

新たな議会構成 (平成26年12月1日現在)

◎は委員長、○は副委員長です。

文教福祉常任委員会 7人



◎ 奥村 健郎
○ 荒木千恵子
渡部 一夫

細田 廣

(前列右から)

但野 謙介
田中 一正
鈴木 貞正

(後列右から)

東日本大震災・原子力災害復旧復興調査特別委員会 20人



◎ 太田 淳一
○ 水井 清光
渡部 寛一
竹野 光雄

志賀 稔宗
小川 尚一
今村 裕

(前列右から)

中川 庄一
田中 一正
渡部 一夫
鈴木 貞正
荒木千恵子
鈴木 昌一
山田 雅彦

(中列右から)

岡崎 義典
但野 謙介
奥村 健郎
田中 京子
大山 弘一
門馬 和夫

(後列右から)

新たな議会構成

建設経済常任委員会

委員長 中川庄一

平成26年度南相馬市一般会計補正予算について

質疑 浄化槽設置整備復興事業補助金が、今回補正で5千219万円を減額している要因について伺う。

答弁 当初、補助対象基数を245基と見込んでいたが、住宅の再建が進まず、今回124基を減額し、今年度見込みを121基としている。減額した分については、平成27年度繰り越して補助をしていきたい。

質疑 求人求職マッチング事業の減額補正の理由及び事業の成果について伺う。

答弁 年度内に合同就業面接会を4回開催する予定だったが、面接会を開催している団体が多く、開催回数を4回から3回に減らした。また、全国的に有効求人倍率が上昇し、遠方から求職者の誘導が難しくなってきたことから近隣での開催に切り換えた。成果につ

いては、面接会開催後にアンケートを取った段階では、就職が決まった方はなく、今後、追跡調査を行っていきたい。

質疑 農地集積集約化対策事業について、今までも農地台帳・図面もあったが、システム化によるメリットがあるのか。

答弁 国は、今後10年間で8割の農地を担い手に集積する目標に掲げており、農地法の改正により、平成27年4月から農地台帳を公表することになっている。農地台帳は、これまでの内容に加え、農地所有者が自己所有地の利用意向や贈与税・相続税などの税制特例などの項目を公表することとなっている。インターネットにより、農業の担い手が広く内容を閲覧することができ、農地の集積が促進できる。

質疑 海岸防災林造成関

連事業について、実際の盛り土の高さは決定しているのか。

答弁 瓦れき等も一定程度量が確定したことから、南相馬として盛り土する高さについては5.3メートル、これに県が1メートルの覆土をし、高さとしては6.3メートルで進めている。

質疑 工場用地等整備事業特別会計繰出金について、造成面積が70ヘクタールと非常に大きな工事であるが、発注形態として市内建設業者で足り得るのか。また、分譲価格の想定はどのくらいになるのか。

答弁 業者選定については、市内の建設業者が受けられるか調査している。JVを組むのかも含め、工事を調製については建設業者と調整して進めている。財源は、国の福島再生加速化交付金・震災復興特別交付金となっている。販売をせずに、10年間は賃貸とするよう国から指導があり、賃貸価格についてはは決まっていらないが、安価な価格にしたいと考えている。

質疑 大町地区商業共同店舗整備事業について、店舗の整備にあたって、地元商業者との調整や理解はどのようになっているのか。

答弁 整備にあたっては、商店会・商店連合会・商工会議所等々との話し合いをしながら、基本設計にも反映してきた。入店についてはプロポーザル方式により指定管理者を決定して、広く市内の方に応募していただく方法を考えている。

審査の結果、原案通り可決。

財産の処分について
質疑 サービスエリア利用活掘点整備事業として、地主より買い上げた土地であり、転売という形になるが問題はないのか。

答弁 この土地は、将来の4車線化やスマートインターチェンジ等の計画に備えて取得した。また、掘点施設については、一般道からも利用できるようにするため、特に問題はない。

公の施設に係る指定管理者の指定について

質疑 南相馬市サービスエリア活用掘点施設の指定管理者の指定について、株式会社野馬追の里が指定され、19名の雇用を予定している。これで施設全体の運営は可能か。

答弁 申請時の収支計画では、この人数で対応できるといった内容になっている。

審査の結果、原案通り可決。



建設中のセデッテかしま

常任委員会審査